

第4章 大阪の商業

グローバル化・IT化の進展、新たな業態の台頭によって、卸売業や小売業を取り巻く環境は大きく変化し、卸売業、小売業とも事業所数は減少傾向が続いています（4-1、4参照）。ただし、平成28年は24年と比較すると、景気の回復や外国からの旅行者による消費が好調なこと等を反映して、卸売業、小売業ともに年間商品販売額は増加しています（4-2、5参照）。

大阪府の年間商品販売額の割合が全国と比べて高いことを業種構成の中での特徴とすれば、卸売業では「繊維品卸売業」や「衣服卸売業」、「化学製品」（4-3参照）、また小売業では百貨店や総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」が特徴としてあげられます（4-6参照）。

大阪の卸売業の発展と集積

大阪は、商人の街として発展し、日本全国の商業・流通の中心地として繁栄してきました。これは、淀川・大和川や大阪市内に張り巡らされた堀があり、取引が活発であったことによるものです。江戸時代には、各藩からの年貢米（蔵米）や、大豆・塩・紙等の特産物（蔵物）が大阪中之島・堂島周辺に設けられた諸藩の蔵屋敷に運び込まれ、売り捌かれました。また、大阪は河内木綿等の商業的農業、手工業生産が盛んであり、木綿、菜種油などが問屋によって全国に販売されました。

江戸時代以来の木綿問屋は、明治以降呉服、洋反、服地問屋を加え集散地問屋として船場を中心に問屋街を形成しました。綿花の輸入と綿糸・綿布輸出を行なう繊維商社も大阪で発展しました。繊維商社は、戦後、機械金属製品、化学製品などの取り扱いを伸ばしたり、専門商社を合併したりして総合商社化しました。ただし、総合商社は、取引の中心を大阪から東京へとシフトさせていき、大阪府の各種商品卸売業の全国シェアは1960年代の終わりから急速に低下しました。

江戸時代には、道修町を中心に伏見町、平野町、淡路町には、医薬品、医療用品、化学製品、化粧品などを取り扱う薬種問屋が集積しました。卸売業者の中には、大手製薬会社として発展し、現在も本社を構える企業もみられます。

立売堀・本町には、江戸時代から金物の問屋街が形成されていましたが、取扱品目が増え、現在は鉄鋼や機械器具・工具など機械金属全般にわたって取り扱われています。

資料：池田潔・加藤司・北出芳久（1997）『大阪卸売業の挑戦』社団法人大阪卸商連盟
大阪府立商工経済研究所（1980）『大阪の経済構造とその変貌』法律文化社

4-1. 卸売業の事業所数・従業者数の推移

府内の卸売業の数は、平成28年では3万6,071事業所あり、44万9,573人が働いています。これらの数は、26年に比べて事業所数は減少しましたが、従業者数は増加しました。

卸売業の事業所数・従業者数

(単位：事業所、人、%)

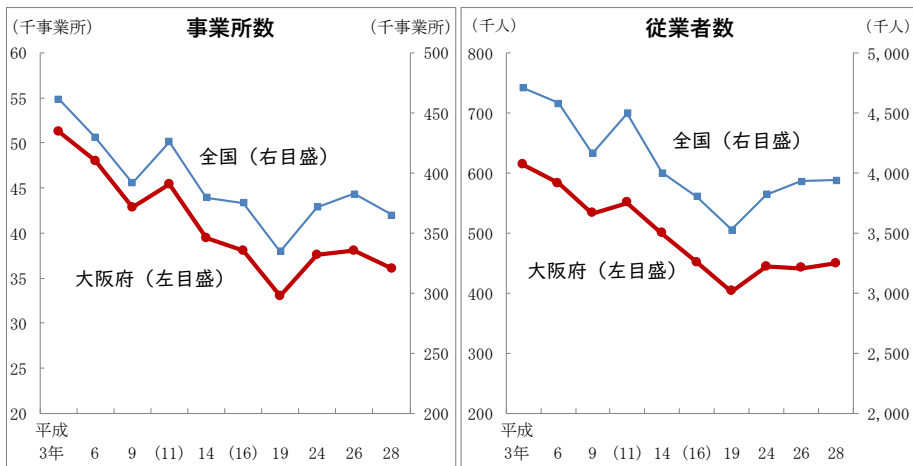
	事業所数			従業者数		
	大阪府		全 国	大阪府		全 国
		シェア			シェア	
平成3年	51,241	11.1	461,623	613,127	13.0	4,709,009
6	48,012	11.2	429,302	582,934	12.7	4,581,372
9	42,836	10.9	391,574	532,795	12.8	4,164,685
(11)	45,434	10.7	425,850	550,003	12.2	4,496,210
14	39,476	10.4	379,549	499,810	12.5	4,001,961
(16)	38,041	10.1	375,269	451,637	11.9	3,803,652
19	32,985	9.9	334,799	403,270	11.4	3,526,306
24	37,627	10.1	371,663	444,230	11.6	3,821,535
26	38,018	9.9	382,354	442,053	11.2	3,932,276
28	36,071	9.9	364,814	449,573	11.4	3,941,646

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

(注) 1. 11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。

2. 24年以降の調査結果には、「管理、補助的経済活動を行う事業所」を含む。

3. 24年と28年は、経済センサス活動調査の結果であり、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



4-2. 卸売業の年間商品販売額の推移

府内の卸売業の年間商品販売額は、平成28年に49兆7,082億円、全国シェアは11.4%でした。一方、東京都は、179兆1,125億円、シェアは41.0%と、他の府県に大きく水をあけています。

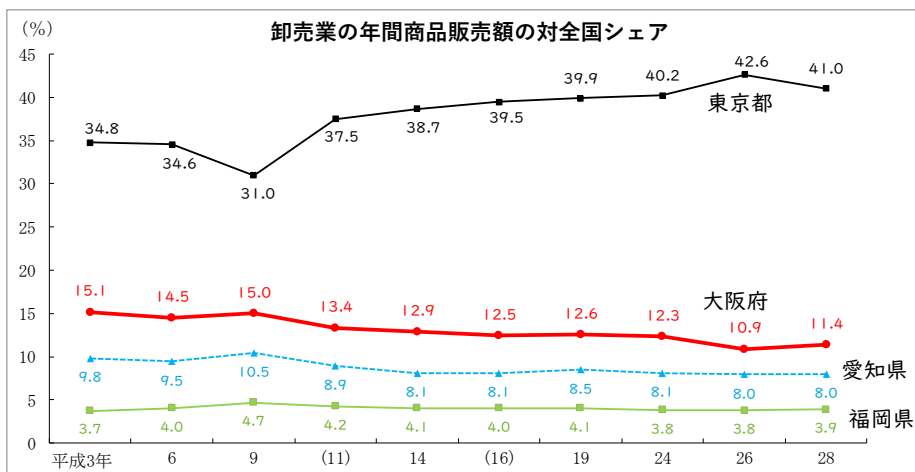
卸売業の年間商品販売額及び対全国シェアの推移

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
平成3年	86,521,915	15.1	198,775,360	34.8	56,210,666	9.8	21,378,083	3.7	208,625,645	36.5	571,511,669	100.0
6	74,780,392	14.5	177,787,893	34.6	48,664,573	9.5	20,814,439	4.0	192,269,566	37.4	514,316,863	100.0
9	71,965,516	15.0	148,646,211	31.0	50,254,028	10.5	22,475,863	4.7	186,471,677	38.9	479,813,295	100.0
(11)	66,183,718	13.4	185,708,638	37.5	44,039,587	8.9	21,040,195	4.2	178,480,442	36.0	495,452,580	100.0
14	53,414,365	12.9	159,958,252	38.7	33,465,615	8.1	16,811,792	4.1	149,704,807	36.2	413,354,831	100.0
(16)	50,516,986	12.5	160,109,435	39.5	32,944,845	8.1	16,361,216	4.0	145,564,698	35.9	405,497,180	100.0
19	52,009,668	12.6	164,932,421	39.9	35,151,716	8.5	16,770,215	4.1	144,667,651	35.0	413,531,671	100.0
24	45,072,886	12.3	147,024,802	40.2	29,581,114	8.1	13,981,301	3.8	129,820,407	35.5	365,480,510	100.0
26	38,901,689	10.9	152,004,498	42.6	28,370,169	8.0	13,462,714	3.8	123,912,579	34.7	356,651,649	100.0
28	49,708,156	11.4	179,112,477	41.0	34,861,023	8.0	16,970,699	3.9	155,870,170	35.7	436,522,525	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 24年と28年は経済センサス活動調査の結果。それ以外の商業統計調査と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 26年調査は、経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、19年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、24年調査以降は前年の1月から12月までの値。



4-3. 卸売業の産業小分類別年間商品販売額・特化係数【平成28年】

卸売業の年間商品販売額の特化係数をみると、大阪府は「繊維品」、「衣服」が高く、「化学製品」も高い値になっています

一方、東京都は、総合商社や貿易商社などが属する「各種商品」、愛知県では「自動車」、福岡県では「家具・建具・じゅう器類等」の特化係数が高いことが特徴としてみられます。

卸売業の産業小分類別年間商品販売額（平成28年）

（単位：百万円）

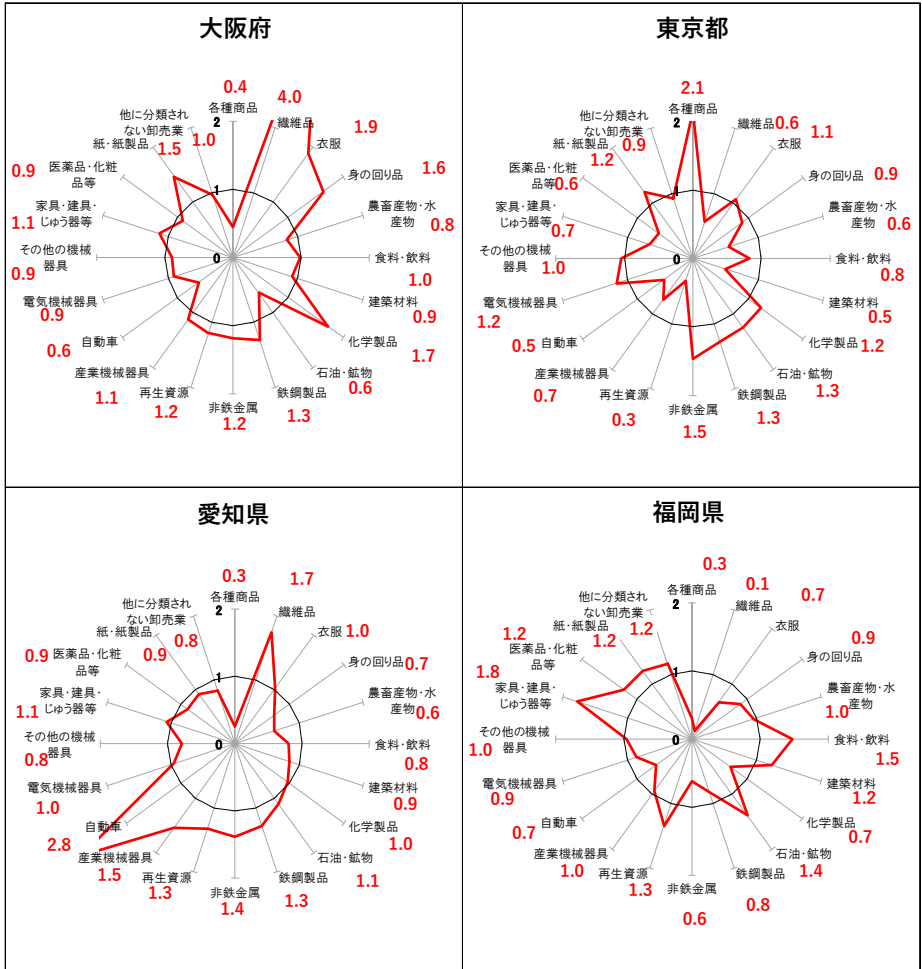
	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品卸売業	1,529,595	26,536,014	628,936	359,275	30,106,412
繊維品卸売業（衣服、身の回り品を除く）	1,347,273	679,170	420,166	14,783	2,953,554
衣服卸売業	1,021,357	2,104,153	394,878	128,310	4,798,685
身の回り品卸売業	732,991	1,432,799	233,477	139,034	3,952,052
農畜産物・水産物卸売業	3,322,074	8,025,913	1,758,980	1,331,260	35,158,664
食料・飲料卸売業	5,533,289	17,016,989	3,252,800	2,934,802	49,865,121
建築材料卸売業	2,049,108	4,010,252	1,387,255	977,734	19,951,582
化学製品卸売業	5,003,272	12,905,352	2,011,163	716,994	25,596,072
石油・鉱物卸売業	1,957,821	13,925,308	2,426,686	1,496,761	27,129,554
鉄鋼製品卸売業	3,566,108	12,972,725	2,587,508	801,738	24,816,315
非鉄金属卸売業	1,093,798	4,920,585	917,944	201,813	8,142,035
再生資源卸売業	377,874	407,860	308,021	152,280	2,860,386
産業機械器具卸売業	3,421,404	8,256,579	3,404,521	1,026,873	27,114,353
自動車卸売業	1,283,438	3,901,433	4,198,303	476,170	18,184,204
電気機械器具卸売業	4,832,314	22,661,360	3,667,213	1,602,416	47,100,500
その他の機械器具卸売業	1,326,483	5,627,319	837,515	497,932	13,063,340
家具・建具・じゅう器等卸売業	719,068	1,526,563	487,826	397,820	5,617,303
医薬品・化粧品等卸売業	3,034,567	7,452,080	2,112,462	1,440,074	29,352,633
紙・紙製品卸売業	1,178,448	3,504,339	528,552	348,860	7,106,341
他に分類されない卸売業	2,631,604	9,049,079	1,617,894	1,110,906	23,951,191
合計	45,961,888	166,915,871	33,182,100	16,155,837	406,820,294

（経済産業省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計（卸売業、小売業）」）

（注）1. 産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所についての集計値。

2. 各種商品卸売業は、中分類。

卸売業の年間商品販売額の特化係数（平成28年）



（経済産業省「平成28年 経済センサス活動調査産業別集計」）

特化係数

ある業種において、全国の年間商品販売額の構成比に対する、各都府県の当該業種の年間商品販売額の構成比の比率。この数値が1を超える（下回る）と、当該業種の構成比が、その都府県において相対的に高く（低く）、特化している（いない）ことを示す。

（注）各種商品卸売業は、中分類。

4-4. 小売業の事業所数・従業者数の推移

府内に立地する小売業の事業所数の減少は続いており、平成28年では63,526事業所となりました。また、従業者数は、53万5,347人でした。全国シェアは、事業所数が6.4%、従業者数が7.0%となっています。

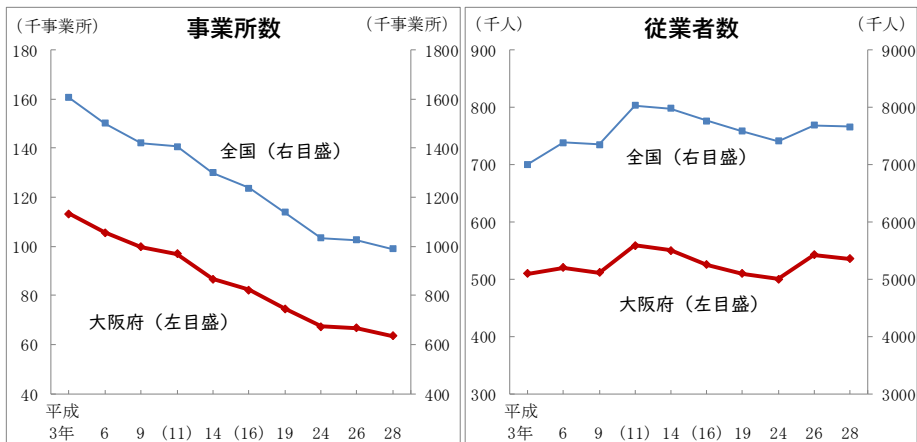
小売業の事業所数・従業者数の推移

(単位：事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	大阪府		全 国	大阪府		全 国
		シェア			シェア	
平成3年	113,197	7.1	1,605,583	509,820	7.3	7,000,226
6	105,587	7.0	1,499,948	520,126	7.0	7,384,177
9	99,804	7.0	1,419,696	511,480	7.0	7,350,712
(11)	96,946	6.9	1,406,884	558,579	7.0	8,028,558
14	86,644	6.7	1,300,057	549,692	6.9	7,972,805
(16)	82,301	6.6	1,238,049	525,097	6.8	7,762,301
19	74,665	6.6	1,137,859	509,947	6.7	7,579,363
24	67,429	6.5	1,033,358	500,328	6.8	7,403,616
26	66,820	6.5	1,024,881	542,205	7.1	7,685,778
28	63,526	6.4	990,246	535,347	7.0	7,654,443

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計(卸売業、小売業)」)

- (注) 1. 平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 平成24年以降は、日本標準産業分類の変更に伴い、「管理・補助的経済活動のみ行う事業所」を含む一方で、「持ち帰り・配達飲食サービス業」が新設され、「飲食料点小売業」から一部が移行し、小売業から除外された。
3. 平成24年と28年は経済センサス活動調査の結果であり、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。



4-5. 小売業の年間商品販売額の推移

府内小売業の28年の年間商品販売額は10兆3,252億円で、全国シェアは7.1%でした。都道府県の中で年間商品販売額が最も多いのは東京都で、大阪府の1.6倍の人口に対して、販売額は2倍もあります。

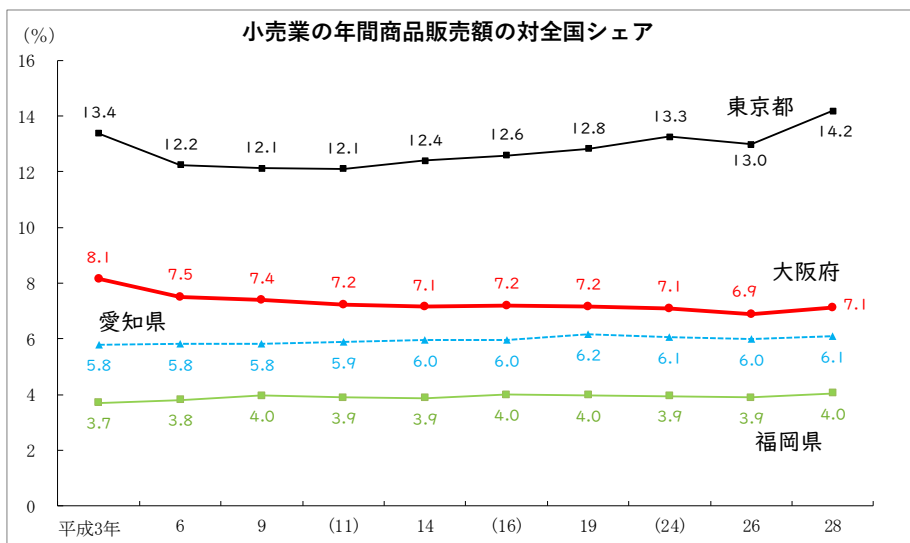
小売業の年間商品販売額及び対全国シェアの推移

(単位：百万円、%)

	大阪府		東京都		愛知県		福岡県		その他		全 国	
	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア	販売額	シェア
平成3年	11,595,596	8.1	19,030,030	13.4	8,257,620	5.8	5,259,541	3.7	98,148,346	69.0	142,291,133	100.0
6	10,763,640	7.5	17,554,791	12.2	8,330,521	5.8	5,455,268	3.8	101,220,845	70.6	143,325,065	100.0
9	10,914,758	7.4	17,916,027	12.1	8,605,120	5.8	5,851,425	4.0	104,455,786	70.7	147,743,116	100.0
(11)	10,418,589	7.2	17,410,377	12.1	8,473,644	5.9	5,608,274	3.9	101,921,667	70.9	143,832,551	100.0
14	9,649,377	7.1	16,746,035	12.4	8,059,876	6.0	5,222,772	3.9	95,431,235	70.6	135,109,295	100.0
(16)	9,579,967	7.2	16,789,065	12.6	7,937,608	6.0	5,328,929	4.0	93,643,062	70.3	133,278,631	100.0
19	9,650,541	7.2	17,278,905	12.8	8,291,533	6.2	5,356,185	4.0	94,128,284	69.9	134,705,448	100.0
24	8,148,780	7.1	15,224,695	13.3	6,967,180	6.1	4,531,868	3.9	99,979,755	69.6	114,852,278	100.0
26	8,401,435	6.9	15,855,062	13.0	7,303,613	6.0	4,760,781	3.9	85,855,834	70.3	122,176,725	100.0
28	10,325,222	7.1	20,574,368	14.2	8,864,769	6.1	5,864,032	4.0	99,475,431	68.6	145,103,822	100.0

(経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス活動調査産業別集計」)

- (注) 1. 11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。
2. 24年と28年は、経済センサス活動調査の結果であり、それ以外の商業統計調査の結果と時系列で比較する際は、留意が必要である。
3. 26年調査は、経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では「年間商品販売額」が得られなかった。
4. 販売額は、19年調査以前が各調査年における前年の4月から調査年の3月まで、24年調査以降は前年の1月から12月までの値。



4-6. 小売業の業種別年間商品販売額【平成28年】

小売業の年間商品販売額の業種別構成比から、大阪府内では、百貨店や総合スーパーが含まれる「各種商品小売業」の割合が、全国や他の都県と比べて高いことが特徴としてみられます。

小売業の産業中分類別年間商品販売額（平成28年）

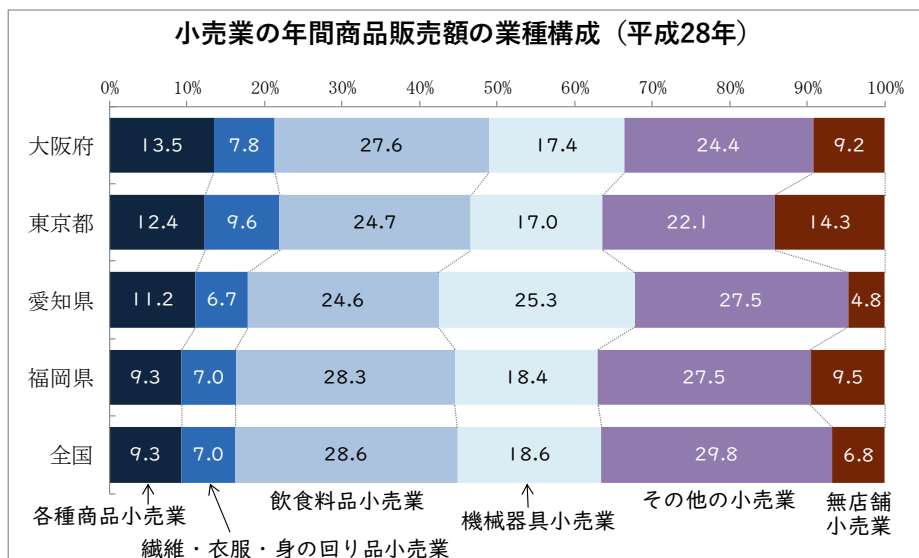
（単位：百万円）

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
各種商品小売業	1,312,920	2,358,307	945,198	521,647	12,822,728
繊維・衣服・身の回り品小売業	762,046	1,830,581	567,995	393,010	9,602,449
飲食料品小売業	2,686,331	4,710,235	2,083,797	1,585,981	39,491,403
機械器具小売業	1,696,982	3,243,742	2,141,807	1,030,574	25,642,012
その他の小売業	2,374,241	4,220,509	2,329,607	1,538,615	41,119,260
無店舗小売業	898,635	2,723,456	405,975	535,279	9,337,771
合計	9,731,155	19,086,829	8,474,380	5,605,106	138,015,622

（経済産業省『平成28年 経済センサス活動調査産業別集計（卸売業，小売業）』）

（注）産業細分類の格付けに必要な事項の数値が得られた事業所についての集計値。

小売業の年間商品販売額の業種構成（平成28年）



4-7. 小売業の業態別年間商品販売額【平成26年】

小売業の年間商品販売額について、業態別にみると、いずれの都府県においても「専門店」の構成比が高くなっています。特化係数でみると、大阪府は、全業態が満べんなく、全国平均並みに分布していることがわかります。

小売業の業態別年間商品販売額（平成26年）

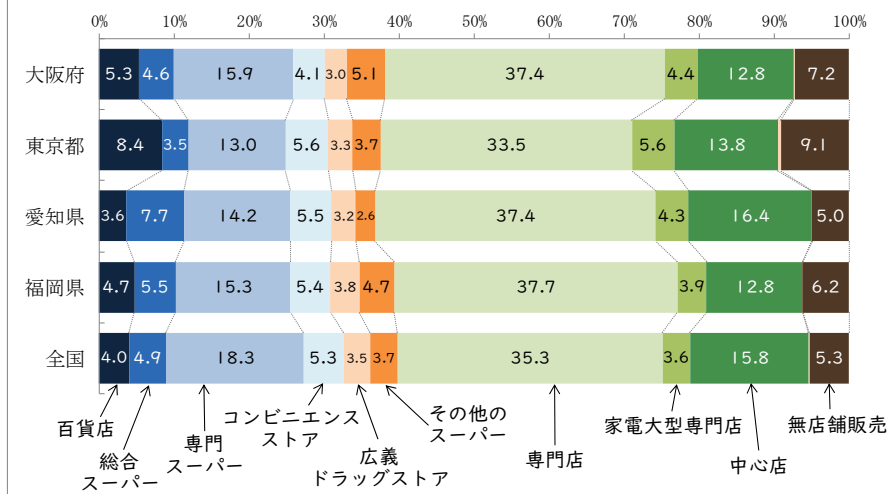
（単位：百万円）

	大阪府	東京都	愛知県	福岡県	全国
百貨店	448,600	1,325,754	266,145	222,648	4,922,646
総合スーパー	388,888	561,357	559,532	261,428	6,013,777
専門スーパー	1,339,753	2,056,482	1,036,618	727,910	22,368,486
コンビニエンスストア	345,223	895,066	398,920	256,843	6,480,475
広義ドラッグストア	248,610	521,059	237,010	182,534	4,300,305
その他のスーパー	425,257	588,164	189,259	223,332	4,537,507
専門店	3,140,203	5,315,764	2,733,357	1,796,526	43,157,623
家電大型専門店	366,644	890,326	316,943	184,091	4,458,503
中心店	1,072,439	2,193,980	1,197,999	608,989	19,299,839
その他の小売店	17,477	62,060	3,879	1,617	203,237
無店舗販売	608,342	1,445,051	363,951	294,862	6,434,326
計	8,401,435	15,855,062	7,303,613	4,760,781	122,176,725

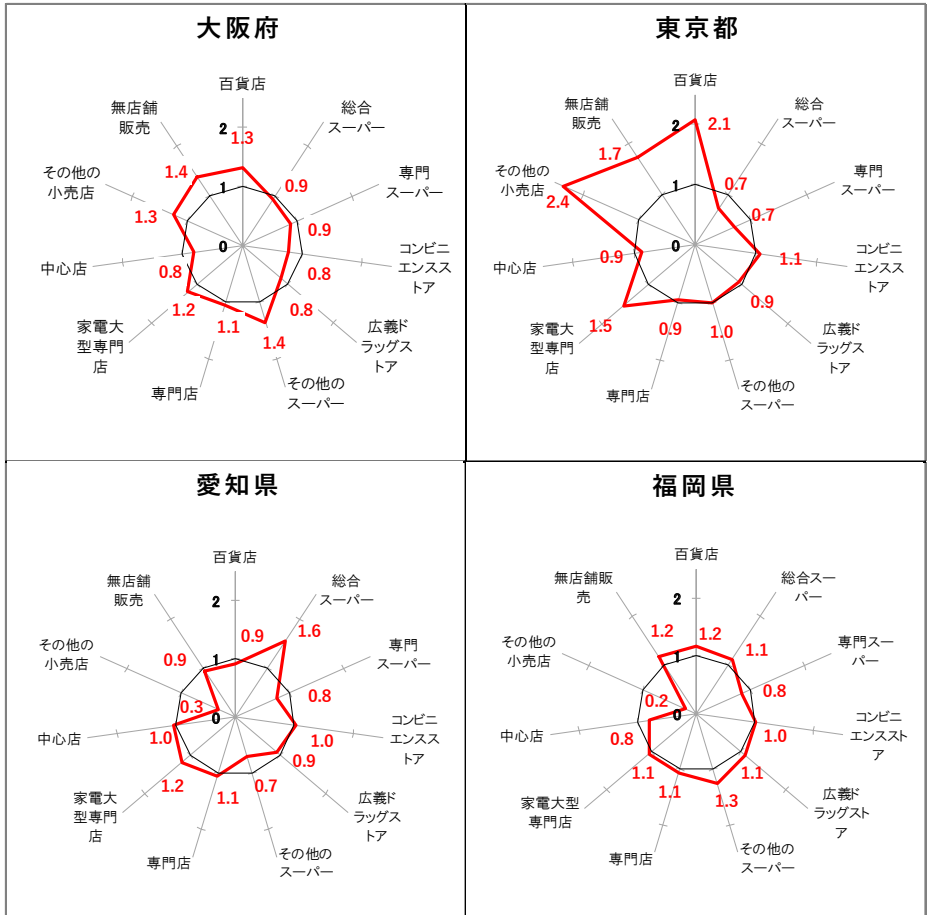
（経済産業省『平成26年 商業統計調査（二次加工統計表）』業態別統計編（小売業）

（注）26年調査は、経済センサス基礎調査と一体的に実施したため、新規に把握した事業所では、「年間販売額」が得られなかった。

小売業の年間商品販売額の業態別構成



小売業の年間商品販売額の業態別特化係数（平成26年）



百貨店・総合スーパー：

「百貨店、総合スーパー」は、衣・食・住にわたる各種商品を小売し、そのいずれも小売販売額の10%以上70%未満の範囲内にある事業所で、従業員が50人以上の事業所。そのうちセルフ方式を採用しているものが総合スーパー、非セルフ方式のものが百貨店。

専門スーパー：

「専門スーパー」は、衣・食・住関連商品のいずれかが70%以上のもの。

コンビニエンスストア：

セルフ方式で、飲食物品を取り扱っており、売場面積が30㎡以上250㎡未満で、営業時間が14時間以上の小売商店。

広義ドラッグストア：

ドラッグストア及び、医薬品・化粧品を小売販売額全体の25%以上取扱い、かつ、一般医薬品を扱っている事業所。

専門店・中心店：

取扱商品のうち衣料品、食料品、住関連の扱いが90%以上である商店をそれぞれの専門店、50%以上である商店を中心店と呼ぶ。

家電大型専門店：

機械器具小売業、又は電気事務機械器具小売業に格付けされた事業所で、売り場面積500㎡以上のもの。

無店舗販売：

訪問販売+通信・カタログ販売+インターネット販売+自動販売機による販売が100%の小売業。

(参考) 大阪府の業態別小売業の店舗数・従業者数・年間販売額

(1) 事業所数

(単位：事業所)

	合計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	家電大型専門店	中心店	その他の小売店	無店舗販売
平成6年	105,587	27	117	1,103	1,574	-	5,118	73,874	-	23,691	83	-
9	99,804	21	138	1,419	2,112	-	7,829	67,027	-	21,169	89	-
(11)	96,946	25	118	1,566	2,607	690	4,393	70,914	-	16,501	132	-
14	86,644	24	101	1,755	2,491	920	4,244	57,925	-	19,096	88	-
(16)	82,301	20	105	1,593	2,599	744	2,477	54,917	-	19,724	122	-
19	74,665	16	106	1,690	2,719	686	2,395	51,566	-	15,420	67	-
(24)	48,655	22	66	1,822	1,639	1,035	2,796	29,723	119	9,877	31	1,525
26	45,560	12	85	1,641	1,877	928	2,727	27,539	134	9,173	40	1,404

(2) 従業者数

(単位：人)

	合計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	広義ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	家電大型専門店	中心店	その他の小売店	無店舗販売
平成6年	520,126	21,962	19,096	35,373	18,364	-	27,080	302,636	-	95,090	525	-
9	511,480	17,282	22,218	42,797	26,521	-	37,025	281,023	-	83,736	698	-
(11)	558,579	16,510	24,778	62,332	39,877	3,580	31,209	311,698	-	67,713	882	-
14	549,692	11,799	25,682	71,396	39,219	6,438	35,662	273,735	-	85,296	465	-
(16)	525,097	9,978	26,338	75,024	39,227	6,015	18,732	255,063	-	93,941	779	-
19	509,947	12,396	27,805	79,069	41,862	7,357	20,461	245,267	-	75,395	335	-
(24)	359,419	11,177	15,598	82,230	25,066	10,356	22,480	130,483	5,291	43,600	107	13,031
26	372,792	5,673	17,953	73,174	30,446	10,391	31,545	133,730	5,741	51,249	193	12,697

(3) 年間販売額

(単位：百万円)

	合計	百貨店	総合スーパー	専門スーパー	コンビニエンスストア	ドラッグストア	その他のスーパー	専門店	家電大型専門店	中心店	その他の小売店	無店舗販売
平成6年	10,763,640	1,311,264	763,529	937,766	223,855	-	535,103	4,844,984	-	2,121,933	25,205	-
9	10,914,758	1,263,184	842,773	1,142,784	321,131	-	679,633	4,815,126	-	1,809,829	40,299	-
(11)	10,418,589	1,224,379	733,387	1,362,561	408,246	80,526	505,628	4,579,740	-	1,478,747	45,374	-
14	9,649,377	854,136	568,477	1,507,075	404,684	166,310	471,959	3,929,475	-	1,739,929	7,333	-
(16)	9,579,967	761,882	548,181	1,506,465	433,361	150,542	298,542	3,808,942	-	2,054,351	17,700	-
19	9,650,541	874,867	514,032	1,485,123	433,563	168,624	292,374	4,223,192	-	1,645,244	13,522	-
(24)	7,890,317	804,751	355,312	1,593,887	291,071	240,529	306,195	2,413,443	418,971	837,281	4,395	624,483
26	8,401,435	448,600	388,888	1,339,753	345,223	248,610	425,257	3,140,203	366,644	1,072,439	17,477	608,342

(経済産業省「商業統計表」、総務省・経済産業省「平成24年経済センサス活動調査 卸売業、小売業」)

- (注) 1. 業態別については、平成6、9年については9年の業態定義に、11、14年については14年の業態定義に、それぞれ再集計された数値を用いているため、公表時の数値とは一致しない。また、調査年次により定義が異なる。平成11年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」との同時調査、平成16年商業統計調査は、総務省所管の「事業所・企業統計調査」及び「サービス業基本調査」との同時調査で実施しており、いずれも、調査票はそれぞれの調査に共通の簡易な様式による調査となっている。また、24年は経済センサス活動調査の結果である。
- 以上により、時系列比較には注意を要する。
2. 販売額は、各調査年における前年の4月から調査年の3月までの値。ただし、24年以降は各調査年の前年1月から12月までの値。
3. 広義ドラッグストアについては、19年まではドラッグストア。

